

事務事業名	有線テレビ設備維持管理事業		所属部局	秘書課	単位番号	1019										
			所属課室	秘書課	課長名	飯野多恵子										
			所属担当	広聴広報担当	担当者名	村松 直樹										
基本政策	基本計画体系	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		03 地域ネットワークの充実	事業区分	01	一般	0	2	0	1	0	3	0	4	0	0	4
施策		05 市政への直接参加システムの構築		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H15 年度)			法令根拠	なし											
		☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)														
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 白根ケーブルネットワーク内にある市所有の放送機器保守点検業務 行政番組制作と放送に必要となる編集機器の定期点検整備			事業費の主な内訳 (22年度)												
				項目(細節)	金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)							
				設備維持管理委託	2,574											
				使用料	5,198											
								計		7,772						

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	撮影編集用機器、その他の保守点検等定期整備
22年度活動実績	同上
23年度活動予定	
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	放送設備
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	放送設備等が正常に動き、行政番組を配信できるようにする
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	白根地区のCATV加入世帯が行政放送等を見るためのシステムの構築

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	点検回数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	放送設備の数	機
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	行政番組の配信回数	回
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	白根地区のCATV加入世帯	世帯

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費 内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	5,198	5,198	6,798			
		一般財源	千円	2,574	2,574	974			
		事業費計 (A)	千円	7,772	7,772	7,772	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	3	3	3			
		人件費計 (B)	千円	13	13	12	0	0	0
		(A)+(B)	千円	7,785	7,785	7,784	0	0	0
活動指標	アイウ	回	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
	アイウ								
対象指標	アイウ	機	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	
	アイウ								
成果指標	アイウ	回	918.0	918.0	918.0	918.0	918.0	918.0	
	アイウ								
上位成果指標	アイ	世帯	6,235.0	6,291.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0	
	アイ								

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	行政側・白根ケーブルネットワーク側独自では放送できず、それぞれが持つ施設を使用し放送ができるようになるため、合併前に旧白根町と白根ケーブルネットワーク側との間で相互使用の契約が締結された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	特に変化なし
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	秘書課には直接、意見・要望等は寄せられていない。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	放送設備のため特に改善はしていないが、年に3回設備点検を行っている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	有線テレビ設備維持管理事業	所属部	秘書課	所属課	秘書課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 市政の情報等をCATVを通して市民へ発信するシステムの構築がなされているため、また、そこから情報を得て市政に参画した市民がいることによりシステムの構築がなされていると検証できる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 市政の情報を発信するのは、市の役目であるため、公共関与は妥当である。ただし、この事業の有益性は別である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] この事業は、行政放送を発信するための機械器具の保守であって、成果や対象がどうなるものではない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] この事業は、行政放送を発信するための機械器具の保守であって、成果や対象がどうなるものではない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☒ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] 保守業務がほとんどなので、統合したほうが良いが、行政システム課と財政の理解が得られない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] すでに整備した機械器具の保守事業なので、休止したら行政放送が発信できない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 白根CATVと共同利用なので、市だけ休止しても契約上、負担額は変わらない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 白根CATVと共同利用なので、市だけ休止しても契約上、負担額は変わらないし、これ以上の削減は無理である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 担当者の負担は、1回につき3時間と少ないため、人件費削減の余地はほとんどない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] この事業に対する受益者は白根CATV1社しかなく、機材の設置場所や利用状況から他に適性のものはない。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☒ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					